

## (3) 貸借対照表

平成20年 3月31日

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>66,994,126</b>	<b>63,212,595</b>	<b>3,781,531</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>30,314,882</b>	<b>27,126,451</b>	<b>3,188,431</b>
土 地	6,469,922	6,469,922	0
建 物	16,938,563	17,692,339	△ 753,776
構 築 物	1,098,704	1,111,136	△ 12,432
教育研究用機器備品	558,499	671,497	△ 112,998
その他の機器備品	74,571	86,149	△ 11,578
図 書	847,682	886,563	△ 38,881
車 輦	4,263	3,939	324
建設仮勘定	4,322,678	204,906	4,117,772
<b>その他の固定資産</b>	<b>36,679,244</b>	<b>36,086,144</b>	<b>593,100</b>
電話加入権	11,123	11,123	0
長期貸付金	68,687	84,992	△ 16,305
減価償却引当特定資産	15,898,850	15,282,430	616,420
第3号基本金引当資産	9,744,256	7,779,730	1,964,526
教育施設拡充引当資産	8,792,847	10,694,805	△ 1,901,958
退職給与引当特定資産	2,149,255	2,213,656	△ 64,401
有価証券等	11,203	11,203	0
その他の固定資産	3,023	8,204	△ 5,181
<b>流動資産</b>	<b>25,348,824</b>	<b>25,698,915</b>	<b>△ 350,091</b>
現金預金	3,805,994	8,113,351	△ 4,307,357
未収入金	408,482	764,335	△ 355,853
有価証券	21,070,140	16,759,505	4,310,635
修学旅行費預り資産	32,131	32,066	65
その他の流動資産	32,077	29,658	2,419
<b>資産の部合計</b>	<b>92,342,950</b>	<b>88,911,510</b>	<b>3,431,440</b>
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>4,293,629</b>	<b>4,427,513</b>	<b>△ 133,884</b>
長期借入金	200	200	0
退職給与引当金	4,293,429	4,427,313	△ 133,884
<b>流動負債</b>	<b>4,264,359</b>	<b>5,036,527</b>	<b>△ 772,168</b>
短期借入金	200	400	△ 200
未払金	673,779	1,391,367	△ 717,588
前受金	3,292,768	3,389,653	△ 96,885
預り金	186,373	143,432	42,941
仮受金	99	0	99
修学旅行費預り金	36,640	36,176	464
預り保証金	74,500	75,500	△ 1,000
<b>負債の部合計</b>	<b>8,557,988</b>	<b>9,464,040</b>	<b>△ 906,052</b>
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	62,644,764	58,044,398	4,600,366
第2号基本金	8,792,847	10,694,805	△ 1,901,958
第3号基本金	9,744,256	7,779,730	1,964,526
第4号基本金	837,000	837,000	0
<b>基本金の部合計</b>	<b>82,018,867</b>	<b>77,355,933</b>	<b>4,662,934</b>
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	1,766,095	2,091,536	△ 325,441
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>1,766,095</b>	<b>2,091,536</b>	<b>△ 325,441</b>
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>92,342,950</b>	<b>88,911,510</b>	<b>3,431,440</b>

※記載金額は千円未満四捨五入して表示しております。

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金の額の算定方法

退職金の支給に備えるため期末要支給額 法人・大学4,166,645,310円 中高356,767,715円から私立大学退職金財団に対する掛け金の累積額(交付金の累積額を減額)および東京都私学財団よりの交付金を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は先入先出法に基づく原価法である。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金(修学旅行預り金を除く)に係る収入と支出は相殺して表示している。

・食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 31,797,703,831 円

3. 徴収不能引当金の合計額 0 円

4. 担保に供されている資産の種類及び額 土地 162,535,538 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 10,930,167 円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	2,978,457,000	3,027,633,070	49,176,070
(うち満期保有目的の債券)	(2,978,457,000)	(3,027,633,070)	(49,176,070)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	52,194,060,681	42,479,977,137	△ 9,714,083,544
(うち満期保有目的の債券)	(50,674,100,000)	(40,974,573,800)	(△9,699,526,200)
合 計	55,172,517,681	45,507,610,207	△ 9,664,907,474
(うち満期保有目的の債券)	(53,652,557,000)	(44,002,206,870)	(△9,650,350,130)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項  
当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 立正エンタープライズ株式会社  
事業内容 1. 損害保険代理業および生命保険契約の締結に関する紹介業務  
2. 生命保険の募集に関する業務  
3. 宿泊施設の管理業務  
4. 食堂および喫茶店の経営  
5. 建物内外の清掃、警備、保安管理業務  
6. 図書出版・販売業  
7. 文房具・教育研究用機器備品・日用品雑貨販売業  
8. 新聞雑誌購読者紹介業務  
9. 引越業者・自動車教習所・外国語等専門学校・貸衣装業者・写真業者の紹介斡旋業務  
10. 物品販売業者の紹介業務  
11. 教育・事業経営に関するコンサルタント事業  
12. 公開講座・各種イベント等の企画、立案、運営管理業務  
13. 各種助成金・補助金事業の管理業務  
14. 教室・体育館・運動場・駐車場等の施設の賃貸の斡旋・仲介  
15. 一般労働者派遣事業  
16. 有料職業紹介業  
17. 寮の管理運営受託に関する業務  
18. 旅行の斡旋・仲介  
19. ダイレクトメールの発送代行業務  
20. 図書館の運営管理業務  
21. 知的財産の研究開発と管理並びにその情報の斡旋・仲介  
22. コンピュータの運用管理斡旋・仲介  
23. 冠婚葬祭に関する情報提供と斡旋・仲介  
24. 同窓会、父兄会の会員管理・事務処理請負業務  
25. 学校法人立正大学学園に関わる飲食事業の仲介斡旋・運営管理業務  
26. 社会環境等各種受託研究請負業務  
27. 学生募集・進路指導およびそのサポートに関する請負業務  
28. その他各号に付随する一切の業務

② 資本金 10,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

昭和51年1月28日	1,000,000円	100株
昭和53年10月25日	500,000円	50株
平成7年12月9日	8,500,000円	170株
合計	10,000,000円	320株
総出資金額に占める割合		100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

一般寄付金	7,100,000
当該会社からの受入借貸料	60,000
給与	8,100,000

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務  
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	99,700,350 円	75,989,110 円
その他の機器備品	15,652,800 円	8,393,760 円
計	115,353,150 円	84,382,870 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。(単位: 円)

属性	役員、法人等の名称	取引の内容	取引金額
監事	長谷川 正浩	顧問弁護士(注1)	1,200,000

(注1) 長谷川弁護士との取引価格については、第三者との取引価格を参考にしております。

(5) その他の重要な会計方針

・減価償却の方法について

残存価額を1円とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は本学園経理規定第41条第2項による固定資産減価償却耐用年数表を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物本体	40年
建物附帯設備	12年
構築物	10年
機器備品	5年
図書	15年

取得年度に係る減価償却額の計算は月数按分(取得月含む)する。ただし図書は年間償却額の1/2とする。

・減価償却資産の計上基準について

取得した有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く)のうち、1個又は1組の金額が50万円以上の建物・構築物と同10万円以上の備品を減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机・椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。